

難聴者及び中途失聴者の生涯学習に関する意識

大沼直紀、小畑修一、沖吉和祐、根本匡文、長谷川洋

要旨：情報受容手段に障害を持つ難聴者及び中途失聴者の生涯学習に関する意識を、全国の都道府県各地にある全日本難聴者・中途失聴者団体連合会加盟団体（55の協会）を通じて調査した。276名のアンケート回答内容を分析した結果、聴覚に障害を持つ社会人に対し、生涯教育のよりよい環境を用意するに際しての、問題点とニーズ及び筑波技術短期大学等の高等教育機関への提言などが、特にアンケート調査の「自由記述」を中心に特徴的に顕れた。

キーワード：難聴・中途失聴者、生涯学習、情報保障、高等教育機関

1. はじめに

聴覚に障害を持つ社会人のなかには、いわゆる先天的に重い聴覚の障害を持った者と、音声言語を獲得する以前の幼小児期に聴覚に障害を来した者がいる。そのような「言語獲得前難聴」と呼ばれる聴覚障害者群の他に、「言語獲得後難聴」と呼ばれる聴覚障害者群がある。日本語の音声言語を獲得した後に、徐々にあるいは急激に聴覚に障害を来した「中途失聴者」や、聴覚を通して言語を獲得することがある程度可能な残存聴覚を保有する「難聴者」がこれにあたる。先天性の聾者など言語獲得前難聴の人の多くが情報の受容と受容に手話を使用するのに対して、高齢難聴者を含めた中途失聴者や難聴者は、声で話すという日本語音声の表出の面ではおおむね問題がないので、どちらかと言えば手話に完全に依存する人は少ない。中途失聴者や難聴者は情報の表出よりも受容の面に障害があり、文字などによる情報受容の傾向が強いといえる。このような情報受容手段に特徴を持った人々の生涯学習に関する意識は、自ずと先天性の聾者のそれとは一部異なった実態があろう。その意味で、今回は言語獲得後難聴の多くの者が所属する「(社)全日本難聴者・中途失聴者団体連合会」(以下、「全難聴」と略す)の会員を対象にアンケート調査を実施した。本稿ではその結果を報告し、あわせてそれらの資料を分析し、聴覚に障害を持つ社会人に生涯教育のよりよい環境を用意するに際しての、問題点とニーズ、高等教育機関及び筑波技術短期大学への提言等について、特にアンケート調査の「自由記述」を中心に特徴的な内容を紹介する。

2. 調査の方法

全国の都道府県各地にある全難聴加盟団体（55の協会）を通じて1団体当たり10部（総数550部）のアンケート調査用紙を配布した。調査対象者の抽出は本調査の趣旨を説明した上で各団体に任せ、アンケート調査用紙を別表に示した。

ンケート調査用紙を配布した。調査対象者の抽出は本調査の趣旨を説明した上で各団体に任せ、アンケート調査用紙を別表に示した。

ンケート調査用紙を別表に示した。

3. 調査の結果

3.1 回答者の属性<設問1>

3.1.1 回収（回答）率： 調査対象者550名中、276名から回答があった。回収（回答）率は50.2%であった。

3.1.2 性別： 回答者の性別は、男性が45%（124名）、女性が55%（150名）であった（無回答2名）。

3.1.3 年齢： 回答者の年齢分布は、20歳代が4.6%（12名）と最も少なく、30歳代16.7%（46名）、40歳代19.6%（54名）、50歳代23.2%（64名）と、高年齢になるにつれて増え、定年退職後の60歳代以上が34.8%（96名）と最も多かった（無回答4名）。

3.1.4 学歴： 聾学校の高等部・専攻科卒業者はわずか1%（4名）であった。高等学校卒業者が43.8%（121名）、専門学校卒業者が11.2%（31名）、大学、短大卒業者が28.3%（78名）、大学院卒業者が3.6%（10名）であった（その他25名、無回答7名）。回答者のおよそ3分の1が短大・大学・大学院の高等教育機関の卒業者であった。

3.1.5 職業： 回答者の60.1%（166名）が職業に就いており、職業に就いていない者は37.0%（102名）であった（無回答7名）。

3.1.6 居住地： 回答者の居住する地域は、全国にまたがっており、比較的多かったのは、関西地域が2

2.8% (63名)、関東地域が20.3% (56名)であった。

3.1.7 聴覚障害の程度： 回答者の聴覚障害の程度を身体障害者手帳の等級によってみてみた。良耳側の平均聴力レベルが100dB以上の聾（最重度）の者に交付される1級及び2級が最も多く、51.1% (141名)を占めていた。3級(90～99dB)は20.3% (56名)、4級は11.6% (32名)、6級は% (31名)、そして身体障害者手帳交付に該当しない70dB未満の者が4.7% (13名)であった(無回答3名)。ほとんどの回答者の聴覚障害の程度はいわゆる高度難聴、聾と呼ばれる重度な障害であった。

3. 2 生涯学習の必要性和学びたい分野<設問2>

生涯学習が必要であると考えた者がほとんどであった。必要性を認める者は97.

1% (268名)、必要と考えない者はわずか2.2% (6名)であった(無回答2名)。生涯学習の必要性に関しては、性別、年齢、学歴、職業、居住地域、聴覚障害の程度の違いによる差異はみられなかった。

生涯学習という形で学びたいと考える分野は多岐にわたり、「趣味・教養に関すること」が73.9% (204名)と多かった他に、「手話や聴覚障害者のコミュニケーションに関すること」が71.7% (198名)、「補聴器・人工内耳などの障害補償機器に関すること」が60.9% (168名)、「コンピュータや新しい情報機器に関すること」が60.1% (166名)と際だって多かった。次いで、「社会生活に関すること」は52.5% (145名)、「職業に関する知識・技能」は46.4% (128名)、「健康、スポーツに関すること」は46.4% (128名)であった。一方、「家庭生活に役立つ技術」は35.5% (98名)、「育児、教育に関すること」は21.4% (59名)と、生涯学習の学びたい分野としてこれらをあげた者は比較的少なかった。

3. 3 生涯学習の機会や方法についての知識<設問3>

生涯学習を受けるための様々な機会や方法を知っているかどうかについて調査した結果、「大学や短大の通信教育課程」については86.2% (238名)、「大学や短大の公開講座」については76.8% (212名)とよく知られていた。「放送大学」については68.5% (189名)であった。一方、「大学院の社会人対象講座」は47.1% (130名)、「大学や短大の研究生、科目履修生の制度」は48.9% (13

5名)と、半数以上の者が知らなかった。生涯学習の機会や方法についての知識に関しては、性別、年齢、学歴、職業、居住地域、聴覚障害の程度の違いによる大きな差異はみられなかった。

3. 4 生涯教育を受ける今後の予定<設問4の1>

今後、生涯教育を受ける意志があるかどうかについてその機会や方法毎に問うたのに対し、「一般の大学や短期大学で」については、既に学んで卒業した対象者が多かったため「今後学びたい」と回答した者は14.9% (41名)と低かった。そして、「大学や短大の研究生、科目履修生として」については、「今後学びたい」と回答した者は特に少なく10.9% (30名)で、「学ぶ予定がない」と回答した者は79.3% (219名)と非常に多かった。また、「放送大学で」についても、「今後学びたい」と回答した者は16.3% (45名)と少なく、「学ぶ予定がない」が76.2% (210名)と多かった。「大学院の社会人講座」についても、「今後学びたい」と回答した者は17.4% (48名)、「学ぶ予定がない」が76.1% (210名)と同様の傾向が見られた。「学びたい」場として比較的多く回答があったのは、「大学や短大の公開講座」の30.1% (83名)であった(「学ぶ予定がない」61.6% (170名))。「筑波技術短期大学で」については、「今後学びたい」と回答した者は21.7% (60名)と比較的多かった(「学ぶ予定がない」69.9% (193名))。「通信教育の課程で」についても、「今後学びたい」と回答した者は20.7% (57名)と比較的多かった(「学ぶ予定がない」68.1% (188名))。

総じて「今後学びたい」と思う者が「学ぶ予定がない」という者より少ない結果であったが、「今後学びたい」と考えている者の実数は比較的多くあった。生涯教育を受ける今後の予定に関しては、性別、年齢、学歴、職業、居住地域、聴覚障害の程度の違いによる大きな差異はみられなかった。

3. 5 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由<設問4の2>

生涯教育を受ける予定がないと回答した者にその理由を問うたのに対して、最も多かったのは、「聴覚障害者に対する必要な配慮がなされていない」ことであった。筑波技術短期大学以外の全ての学習の場に対して、回答者の20～30%が「聴覚障害者に対する必要な配慮がなされていない」ことを挙げていた(図2、図3、図4、図5、図6、図7)。一方、筑波技術短

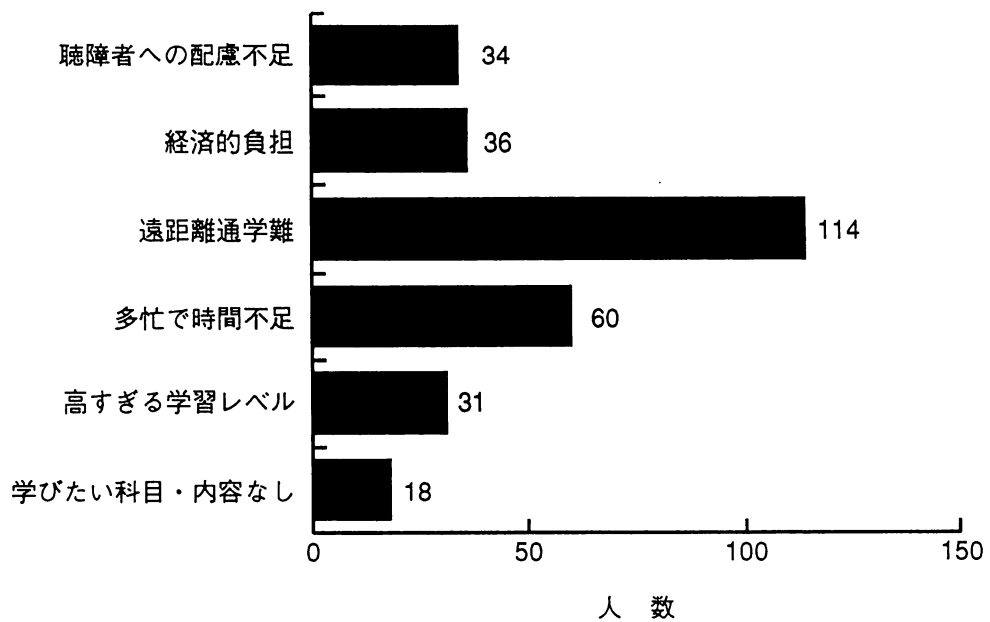


図1 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（筑波技術短期大学で）

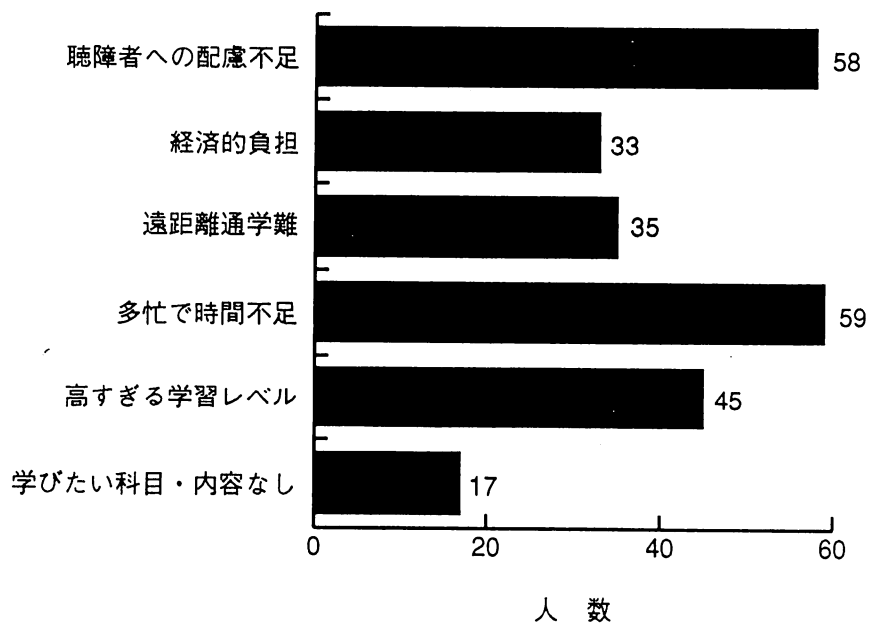


図2 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（一般の大学や短期大学で）

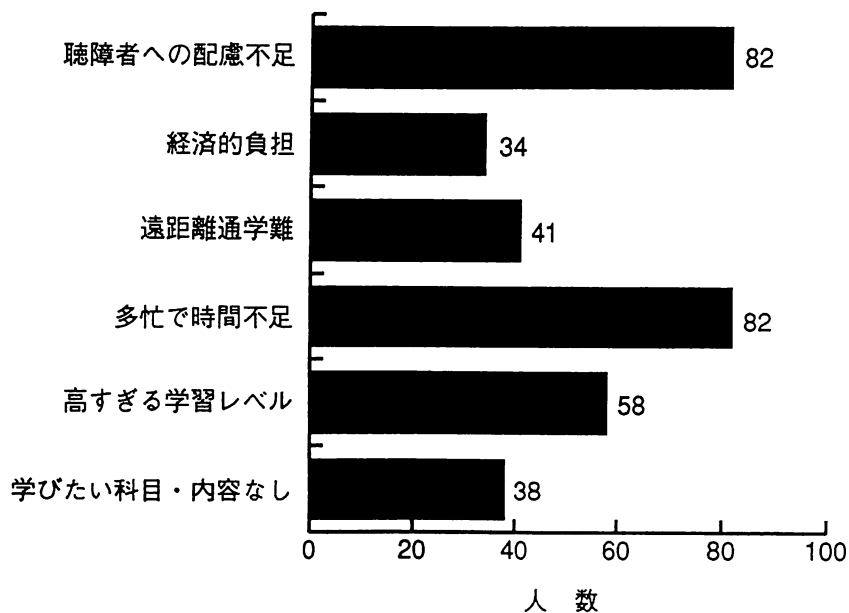


図4 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（一般の大学や短期大学の研究生科目等履修生の制度で）

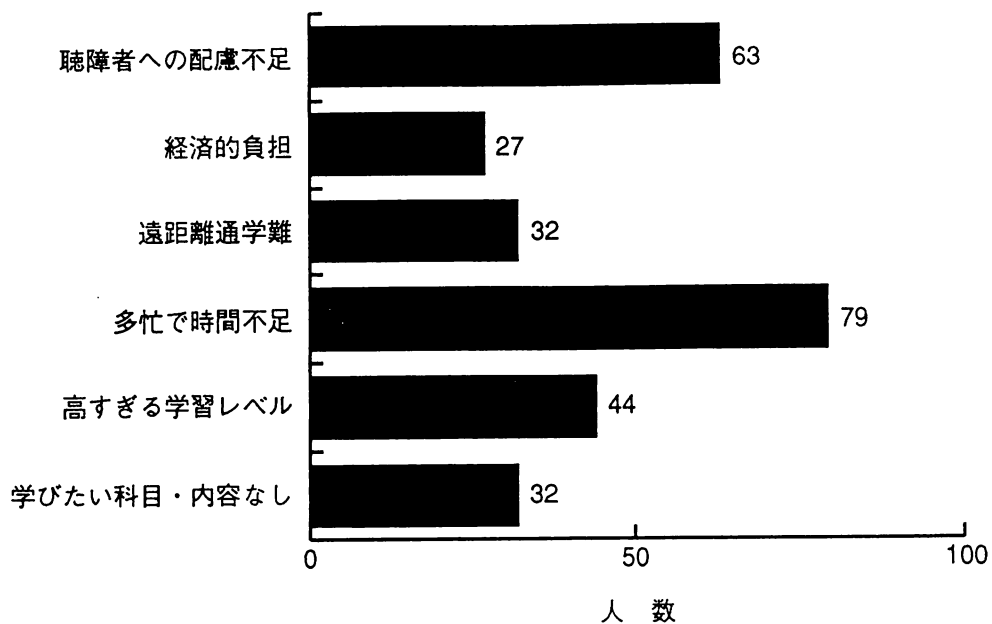


図3 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（一般の大学や短期大学の通信教育の課程で）

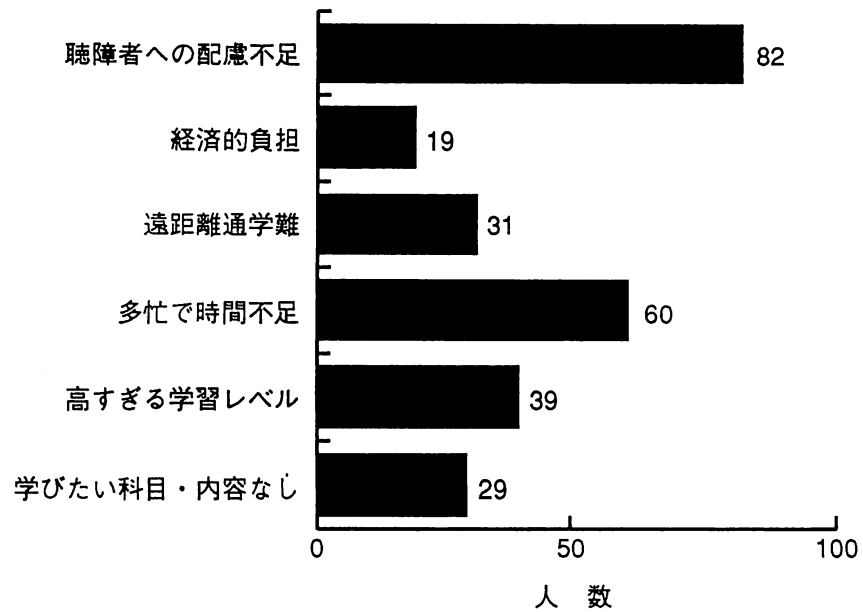


図5 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（一般の大学や短期大学の公開講座で）

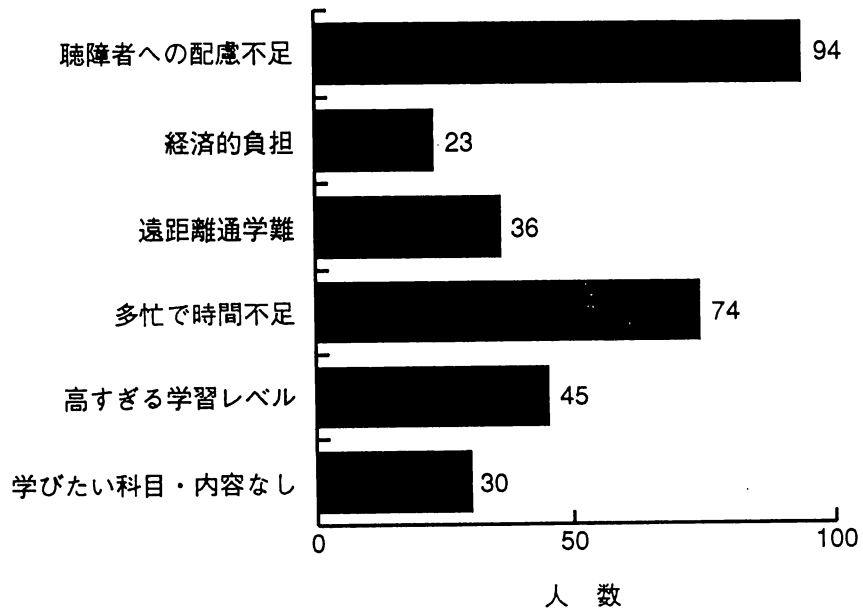


図6 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（放送大学で）

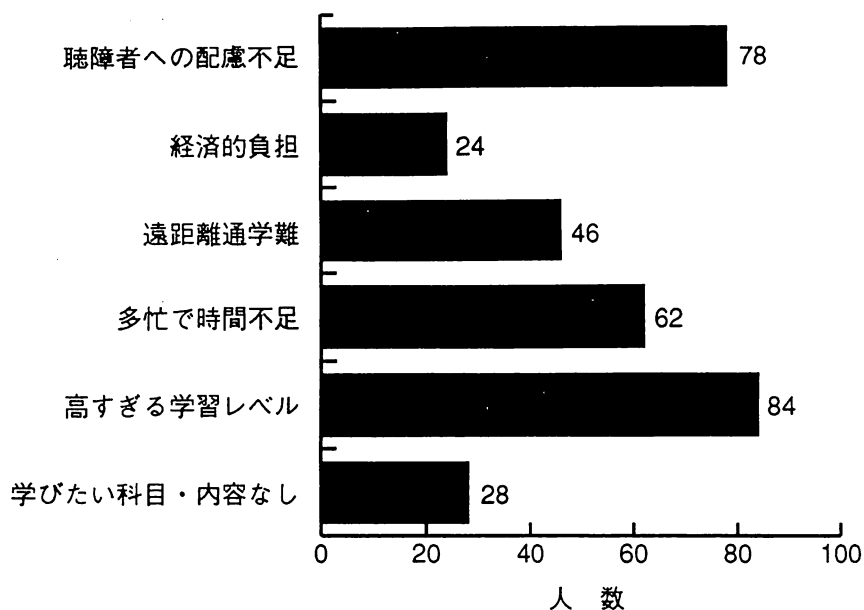


図7 生涯教育を受ける今後の予定が立たない理由（大学院の社会人対象講座で）

期大学についてのみ「聴覚障害者に対する必要な配慮がなされていない」ことを挙げた者は少なかった（10.7%）（図1）。

「仕事や家事が忙しく、時間がとれない」ことを理由に挙げた者は、「大学院の社会人対象講座」が18.3%、「筑波技術短期大学」が18.9%と比較的少なかった以外、全ての生涯教育の場について22～27%と多かった。また、「仕事や家事が忙しく、時間がとれない」ことを理由に挙げた者は、職業に就いている者の方がそうでない者の2～3倍多かった。

「学習のレベルが高く、難しそう」を理由に挙げたのは、特に「大学院の社会人対象講座」が24.8%と多かった。

「自宅から離れて通えない」を理由に挙げたのは、特に「筑波技術短期大学」が35.8%と、他が10%台であるのに比較して際だって多かった。

「費用がかかり、経済的な負担が大きすぎる」を理由に挙げた者は、いずれの場についても10%前後で少なかった。

3.6 高等教育機関以外で生涯学習を受ける今後の予定＜設問5＞

3.6.1 カルチャーセンター

カルチャーセンターで今後学ぶ意志があるかを問

うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは28.3%（78名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は34.4%（95名）であった（無回答42名）。

3.6.2 資格取得のための講座

社会保険労務士、宅建、情報処理、会計などの資格を取得するために必要な講座を受講する意志があるかを問うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは27.2%（75名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は44.2%（122名）であった（無回答39名）。

3.6.3 都道府県、市町村が開催する講座

都道府県や市町村が開催する講座などを受講する意志があるかを問うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは33.3%（92名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は19.9%（55名）であった（無回答23名）。

3.6.4 聴覚障害者団体が開催する講座

聴覚障害者団体が開催する講座などを受講する意志があるかを問うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは33.3%（92名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は8.3%（23名）であった（無回答14名）。

学んでみたいと思う者が学ぶ意志がないという者より

多かった講座の種類は、聴覚障害者団体が開催する講座と都道府県、市町村が開催する講座であった。

3. 7 筑波技術短期大学聴覚部で生涯教育を受ける意志<設問6>

3.7.1 研究生、科目履修生

筑波技術短期大学の研究生、科目履修生に応募する意志があるかを問うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは21.7%（60名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は69.6%（192名）であった（無回答24名）。

3.7.2 公開講座

筑波技術短期大学の公開講座を受講する意志があるかを問うたのに対し、学んでみたいと思うと回答したのは23.9%（66名）であった。学ぶ意志がないと回答した者は63.0%（174名）であった（無回答36名）。

3.7.3 社会人特別選抜入学制度

筑波技術短期大学が将来、社会人のための特別選抜試験制度を実施するとしたら応募する意志があるかを問うたのに対し、受験したいと思うと回答したのは18.8%（52名）であった。応募する意志がないと回答した者は69.2%（191名）であった（無回答32名）。

筑波技術短期大学聴覚部で生涯教育を受ける機会としてあげたいずれの種類にも、学んでみたいと思う者が学ぶ意志がないという者より少なかったが、学びたいと考えている者の実数は比較的多くあった。筑波技術短期大学聴覚部で生涯教育を受ける意志に関しては、性別、年齢、学歴、職業、居住地域、聴覚障害の程度の違いによる大きな差異はみられなかった。

3. 8 生涯学習が成立するための要件<設問7>

聴覚障害者が社会で学び続けるために必要な要件は何かを問うたのに対し、「本人の意欲」を挙げた者が81.2%（224名）と最も多かった他に、「手話やノートテイクなどの通訳派遣制度」が72.5%（200名）、そして「OHPや磁気テープ、FM補聴システムなどの配置」が67.8%（187名）と際だって多かった。また、「聴覚障害を持つ指導者の養成」を挙げた者も44.2%（122名）と多かった。「会社の学習保障制度」を挙げた者は28.3%（78名）であった。

3. 9 生涯学習の在り方についての「自由記述」

アンケートの回答者276名のうち、189名（約7割）という多くの者が自由記述の欄に、比較的多くの分量の記述をした。中でも最も多い意見は、生涯学習の意志・意欲をもっているにもかかわらず、学習の場での情報保障・支援の体制が不十分でない故に学習機会を不本意に逸してしまうと訴えるものであった。また同時に、難聴者や中途失聴者の障害特性と情報受容特徴に合った講義等の情報保障方法を配慮して欲しいと訴える内容が非常に多かった。詳しくは次の項で述べる。

4. 結果の考察—「自由記述」の内容の分析から

4. 1 難聴者のもつ要望の多様さ:

アンケートの回答者のおよそ7割の者が自由記述の欄を積極的に埋めたことで分かるように、後天性の、あるいは中途失聴などの中等度から重度までの聴覚障害者群が、難聴者として普段から聞いてもらえなかった訴えと要望が吐露されたことは、この調査と対象設定が意義あるものであったといえる。さらに、難聴者がいわゆる聾者と一部異なった独自の要望をもっていることを、アンケート結果から明らかにされたことも、この調査の意義としてあげられよう。このような調査そのものへの賛同と期待感が文章から十分に感じ取れた。

4. 2 情報保障の必要性:

聴覚障害者に生涯学習の意義が認識され、同時に学びたい意欲も十分にあることはについては言うまでもない。むしろ通訳などの情報保障さえあれば解決されるとの意見が圧倒的に多い。このことに関して自由記述欄で訴えた回答者は、189名中103名と55%にも上る。

4. 3 文字による情報保障の強調:

難聴者にとっての有効な方法として、手話はもとより、あるいはそれに限らず、文字による情報保障を望む声が多かった。筆記通訳には、大きく分けてOHPによる要約筆記とノートテイクがあるが、講義の情報保障の方法としては特にノートテイクの要望が強かった。

OHPによる要約筆記通訳では、一度に数名以上の要約筆記通訳者を用意する必要があるため、その負担と物々しさに対する心苦しさがあるという。しかし、ノートテイクにしるOHP要約筆記にしる、どちらも専門的な内容の通訳の際には、あくまでも要約であるという制限があることに対する不満は残るという意見も多かった。専門的な内容の講座を受けようとする手話はいうまでもなく、要約筆記で

も物足りないという。また、それには専門的な知識を持った通訳者が必要であるということになるが、それも叶わない状況では、最終的には参考図書や資料による確認や欠けた情報の補完を自ら行わなければならないという自覚を述べた回答者も多い。

4. 4 聴覚障害者と言ってひとくくりに一律的な対応をされる情報保障手段への不満：

補聴システムが保障されてさえいれば、一般の中に混じって受講できるような軽度から中等度の難聴群も、聴覚障害者に対する生涯教育の配慮がされるべき対象者群であることの訴えが多い。手話が適当な集団、要約筆記が適当な集団など、情報保障ニーズの違いに応じた配慮が必要であるという。今まで受講を試み参加してみた聴覚障害者向けの講習会では、ほとんどが手話のみの通訳配置で、その後は受講を希望しなくなったという記述が16名にみられた。「情報保障の谷間の難聴者」を認識した生涯教育の配慮も必要という。

4. 5 要約筆記通訳派遣の問題点：

手話通訳は個人に対しても派遣が保障されているが、要約筆記通訳の場合は個人の依頼には1回だけしか保障されず、団体としての講演にのみ認められているという現状がある。また、長期間にわたる講習会にはつけてもらえないので、生涯学習を継続するには不十分であるという不満が多い。

公共機関の主催による会場への手話通訳と要約筆記派遣制度が適応される地方（宮城県）からの意見。個人の選択した民間団体や企業等の研修の場には「謝礼」のかたちで個人または主催者の負担となる。生涯学習は基本的には個から発露した学習意欲の機会に応えるべきものであるから、通訳派遣の保障を今後は個人の範囲まで広げる必要がある。同時に一つの大学などの講座案内だけでなく公共機関、民間団体、企業などが協力して各種の多様な生涯学習についてのガイドブックのような者を提供できればよい。

4. 6 筆記通訳の技術的改良と普及：

音声認識技術を応用した音声文字変換方式による表示に最も期待する声が多い。また、その実現が直ぐには不可能であるならば、同時に一方で、ワープロによる文字提示は一般化しているので、パソコンによる簡易なノートイクの方式を普及させるのが現実的で有効であるとの提言も多い。そして、このような情報保障機器・システムの開発と普及の中核としての役割を本学に期待している意見が多い。

4. 7 「聞こえの保障」という特徴的表現：

難聴者の回答にあっては、「聞こえの保障」という表現で記述した者が17名もあったのは特徴的である。磁気ループ式補聴システムとFM補聴システムを生涯教育の会場には設置して欲しいという要望が強い。

例えば、愛知県では、40dB以上の難聴者が6253名いて、そのうち手話の分かる者は203名しかいなかったという調査結果から、聴覚障害者への支援というとすぐに手話通訳と要約筆記を講演などの場では考慮するが、広い会場や大勢の人が集まる場所での聞き取りは、近い相手の話を一対一で聞き取るのと違い補聴器が役立たなくなるので、磁気ループ補聴システムやFM補聴システムなどの補聴援助設備が必要となる。難聴者のこのような特徴について理解されないと、聴覚障害者全体のために配慮したつもりの企画が一部の重度な聴覚障害者のみを対象としたものとなって、学ぶ意欲を持った多くの難聴者から敬遠されてしまう心配があるとの意見があった。

また、現在は補聴器を活用して情報獲得をある程度可能とさせているが、将来、難聴の程度は進行する心配があるので、聞こえているうちに「聞こえの保障」の恩恵を受けてもっと学んでおきたいという切実な要求もあった。音響条件の悪い会場や大勢の人の集まりの場でも明瞭に音が聞こえる補聴器や大きな会場や集団での質疑応答ができるFM相互通話補聴システム器の開発と普及を本学に期待する意見も多い。

4. 8 講師の話し方についての要望：

生涯学習を担当する講師に対する要望もかなり多い（11名）。事前に講義内容に関する資料がよく準備され、それが受講者に配布される場合には、そういったことをしない講師の講義に比べて情報がよく保障されていると感じるという。また、講師の話し方に対する要望もかなり多い。早口の講師の話が理解できないという意見が多い。見やすい口形でメリハリのあるはっきりした話し方が望まれている。そのためには、聴覚障害者を対象とした講義を担当する講師への事前研修が必要であるという。

また、一般の社会が聴覚障害について正しく理解し適切な支援の仕方を学んでもらえるような講座を本学などが用意することの意義と重要性を指摘する意見も多い。

4. 9 一般常識、教養、社会トピクスの講座内容を：

聴覚障害者は、学び落としていること、聞き漏ら

していること、思い違い勘違いなど、健聴の人に比べそのハンディが積もり重なって、習得知識や言語生活のレベル低下につながっている面を自覚させられるという。生涯学習の機会にそうした面をフォローしてもらえ内容のカリキュラムが用意されるとよいという。そのためにも、本学を4年制大学に発展させてもらいたい気持ちと同時に、短大レベルの機関を残しておいてもよいのでは、という意見もあった。

筑波技術短期大学のような聴覚障害者のための高等教育機関を西日本など全国的に設立し、情報保障の行き届いた社会人教育のプログラムを提供してほしいという意見も多い。

4. 10 共学か別学か：

健常者と共に学ぶ機会としても一般の生涯教育の場を利用することは、理解し合い人間関係を向上させる場として大事。共学でこそ聴覚障害者に欠けがちな豊かな情操を養うことができる。また、聴覚障害者にとって分かりやすい配慮は一般の人にとっても有効であろうから、という意見がある。一方、一般の講座に混じって聴覚障害者が学習するのは所詮困難であるから、一般の人と一緒にプログラムではなく聴覚障害者向けの専門講座がある方がよいという意見もある。

4. 11 字幕付き時事放送番組：

ドラマや娯楽番組には字幕が付くことが多かったが、テレビのニュースや時事番組などには字幕がないため社会状況の把握が十分にできない。聴覚障害者の生涯教育の内容には、今の社会に合わせた内容の講座が必要とされるので、この面からの改善も必要という意見もある。

4. 12 高齢聴覚障害者からの要望：

60歳以上の回答者の多くが自らの体験を振り返って青年期の学習の重要性を認識し、障害を持つ後輩や若者がもっと学習の機会や情報保障に恵まれる必要のあることを強調している(10名)。また、60歳以上の聴覚障害者で学習意欲と時間的余裕のあるものの、手話を中高年になってからは習得したくてもしにくいという。手話を知らない中高年齢の聴覚障害者に対する手話学習プログラムを用意して欲しいという。

4. 13 聴覚障害者のための老人介護講座：

聴覚障害者が高齢化を迎えると、その介護に関する知識と技能は、一般向けの講座内容と方法とは異なるところがあるので聴覚障害者のための老人介護講座を開設して欲しいという要望が多い。聴覚障害

者のために働けるケースワーカー、その資格取得の講座が欲しいなどの意見もある。

4. 14 生涯学習の場への距離の問題：

生涯学習の意欲はあるのに実現できない理由に、聴覚障害者のための生涯教育機関への距離が遠すぎるという問題を多くの回答者が記述している(19名)。聴覚障害者の生涯教育の方法としては自宅でできる学習システムがよい。通信教育が適切であろうという意見も多い。しかし、回答者の比較的多くの者が放送大学の受講を実際に試みているが、その結果全ての者が講師の話し方など、その教育方法についていけなかったと述べている。放送大学では聞こえないものへの配慮に欠けていることを知らされ失望したという。

4. 15 生涯学習のカウンセリングとガイダンス：

自分の学びたいことはどの領域に該当するのか、どのようなメニューをどのように選択履修していけばよいのかなど、聴覚障害者が生涯学習に適応するためには、学習の機会+カウンセリング・ガイダンスが必要である。そうでないと生涯学習は長続きしないという。そのような役割も本学に期待されている。

＜本稿は、「身体に障害を持つ社会人に対する高等教育のあり方に関する調査研究」(文部省委託調査研究会；代表者 小畑修一、平成10年3月)の報告をもとに作成した。アンケートに協力いただいた全難聴加盟団体の会員の方々に感謝いたします。＞

生涯学習に関する意識調査（難聴者及び中途失聴者用）

- 1 あなたご自身について伺います。()の中の当てはまる項目に○をつけ、____部に記入して下さい。
- ① 性別（男 女） ② 年齢（20歳代 30歳代 40歳代 50歳代 60歳代）
- ③ 最終学歴（普通高等学校 聾学校高等部 聾学校専攻科 専門学校 大学・短大
大学院 その他 _____）
- ④ 職業（なし あり→職種 _____）
- ⑤ 住所（_____都道府県）
- ⑥ 聴覚障害の程度 身障手帳（1, 2, 3, 4, 6級. なし）
- 2 あなたは生涯学習という形で、学校を卒業した後も学び続けることが必要だと思いますか。
（ 思う 思わない ）
- 「思う」と答えた方に伺います。どんな分野について学んで行きたいですか。次の項目の中で当てはまるものに○をつけて下さい。○はいくつでもよいです。
- ① () 健康、スポーツに関すること ② () 家庭生活に役立つ技能
- ③ () 育児、教育に関すること ④ () 職業に関する知識、技能
- ⑤ () 社会生活に関すること ⑥ () 趣味、教養に関すること
- ⑦ () コンピュータや新しい情報機器に関すること
- ⑧ () 手話や聴覚障害者のコミュニケーションに関すること
- ⑨ () 補聴器・人工内耳などが障害補償機器に関すること
- ⑩ () その他 _____
- 3 学校を卒業して社会人になってからも、大学や短期大学で学ぶ方法がいくつかあります。あなたは次のことをこれまで知っていましたか。
- ① 大学や短期大学の通信教育の家庭（ 知っていた 知らなかった ）
- ② 大学や短期大学の研究生、科目等履修生の制度
（ 知っていた 知らなかった ）
- ③ 大学や短期大学の公開講座（ 知っていた 知らなかった ）
- ④ 放送大学（ 知っていた 知らなかった ）
- ⑤ 大学院の社会人対象講座（ 知っていた 知らなかった ）
- 4 あなたは次の①～⑦の教育機関で、既に学んだことがありますか。また、今後学んでみたいと思いますか。特に学ぶ予定がない場合、その理由を右上のア～カの中から選び、その記号を____部に書いて下さい。理由はいくつ選んでもよいです。
- ① 一般の大学や短期大学
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）
- ② 聴覚障害者を対象とする筑波技術短期大学
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）
- ③ 一般の大学や短期大学の通信教育の課程
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）
- ④ 一般の大学や短期大学の研究生、科目等履修生の制度
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）
- ⑤ 一般の大学や短期大学の公開講座
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）
- ⑥ 放送大学
（ 既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由 _____ ）

⑦ 大学院の社会人対象講座

(既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない→理由_____)

<特に学ぶ予定がない場合の理由>

ア. 学びたい科目や内容がない。 イ・学習内容のレベルが高く、難しそう。

ウ. 仕事や家事が忙しく、時間がとれない。 エ. 自宅から離れていて通えない。

オ. 費用がかかり、経済的な負担が大きすぎる。

カ. 聴覚障害者に対する特別な配慮がなされていない。

5 生涯学習を進める場合は、大学や短期大学の他に、次のようなものがあります。あなたはそこで学んだことがありますか。また、今後、学んでみたいと思いますか。

① カルチャーセンター

(既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない)

② 資格をとるために必要な講座(例：社会保険労務士・宅建・情報処理・会計等)

(既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない)

③ 都道府県や市町村が主催する講座や教室

(既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない)

④ 聴覚障害者団体が主催する講座や教室

(既に学んだことがある 今後学びたい 特に学ぶ予定はない)

6 聴覚障害者を対象とする大学である筑波技術短期大学聴覚部の活動について伺います。

(1) 筑波技術短期大学にも研究生、科目等履修生の制度があります。あなたはこの制度を利用して学んでみたいと思いますか。(思う 思わない)

「思う」と答えた方に伺います。どんなテーマ、科目を希望しますか。

(2) 筑波技術短期大学でも公開講座を開いています。あなたは公開講座で学んでみたいと思いますか。(思う 思わない)

「思う」と答えた方に伺います。どんなテーマを希望しますか。

(3) 現在がまだ実施していませんが、社会人のために入学定員を確保し、特別に配慮した入学試験を行う制度があります。将来、もし筑波技術短期大学がこの社会人特別選抜を実施する場合に、あなたは受験したいと思いますか。(思う 思わない)

7 聴覚障害者が社会で学び続けるために、なにが必要だとお考えですか。(○印をつけてください)

(1) 本人の意欲

(2) 手話やノートテイクなどの通訳派遣制度

(3) 会社の学習保障制度

(4) OHPや磁気テープ、FM補聴システムなどの配置

(5) 学習マルチメディア

(6) 聴覚障害を持つ指導者の養成

8 その他：聴覚に障害を持つ人たちの生涯学習のあり方について、何か意見や感想がありましたら、自由に書いて下さい。